令和５年度沖縄県地域職業訓練実施計画

令和５年４月１日

１　総説

（１）計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。

このため、雇用失業情勢に応じて、職業能力開発促進法第 16 条第１項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第４条第１項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上を図るものである。

また、沖縄労働局、沖縄県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部が一体となって、公的職業訓練を効率的かつ効果的に実施するために必要な事項を定めたものである。

（２）計画期間

令和５年４月１日から令和６年３月３１日までとする。

（３）計画の改定

この計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定をおこなうものとする。

２　人材ニーズ、労働市場の動向と課題等

（１）地域における人材ニーズ

沖縄県においては、先進的なデジタル技術の導入によるＤＸを推進し、デジタル社会に対応した産業構造への転換を図っていくことが求められる。

新型コロナウイルス感染症拡大により、テレワーク等の働き方をはじめ、生活全般においてデジタル技術を駆使した新たな業態、新たな日常の導入を加速させ、社会の幅広い領域でＤＸに代表される技術革新や産業構造の変化を促進させる中で、ＩＴ等のデジタル技術を活用した課題解決や業務効率化、他の業務領域との協力・連携を行えるＩＴ等のデジタル技術人材の育成が急務となっている。

また、コロナ禍以前から、県の基幹産業である観光産業の人材不足が課題として挙げられており、人手不足の解消に向けては、子どもや学生に対する観光産業の魅力発信や外国人観光客にも対応出来る高度な人材育成、観光地経営の担い手の育成・確保が必要である。

（２）労働市場の動向と課題等

コロナ禍からの経済活動の再開に伴って人手不足感が再び深刻化し、社会全体で

の有効な人材活用が必要であり、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

中長期的には、少子高齢化・人口減少社会が進展する中、沖縄県の持続的な経済成長のためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、一人ひとりの労働生産性を高めていくことが必要不可欠である。

また、若年者及び非正規労働者いわゆる就職氷河期世代に対する職業能力向上、出産等でキャリアを中断した女性や高齢者の雇用継続や再就職に向けた職業能力開発施策の充実も課題となっている。

ア　県内経済の動き

新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、有効求人倍率や完全失業率の悪化など雇用への大きな影響が見られたものの、足下の令和４年 12 月現在では求人の持ち直しの動きが堅調である。

イ　求人倍率の動き

沖縄県内の求人倍率（就業地別）の動きは、令和４年 12 月現在で新規求人倍率（季節調整値）が 1.90 倍、有効求人倍率（季節調整値）が 1.08 倍となっている。有効求人倍率については、全国の有効求人倍率（令和４年 12 月現在）の 1.35 倍と比較すると依然として開きがある。

ウ　求職の動き

沖縄県内の求職者の動きは、令和４年 12 月現在で新規求職申込件数（原数値）は 4,333 件となっており、前年同月の 4,480 件と比べ 3.3%減少している。

（３）職業訓練の実施状況・分析結果、次年度の職業訓練の課題等

ア　職業訓練の実施状況（令和４年度見込み）

		施設内				委託訓練		
		学卒者	離職者	在職者	障害者	離職者	県事業	障害者
沖縄県立具志川職業能力開発校	計画 (ｺｰｽ)	80 人 (4)	46 人 (3)	30 人 (2)	29 人 (3)	585 人 (32)	0 人 (0)	17 人 (3)
	見込 (ｺｰｽ)	79 人 (4)	46 人 (3)	14 人 (2)	10 人 (3)	399 人 (30)	0 人 (0)	13 人 (3)
沖縄県立浦添職業能力開発校	計画 (ｺｰｽ)	20 人 (1)	100 人 (5)	45 人 (3)	20 人 (2)	955 人 (54)	18 人 (1)	40 人 (6)
	見込 (ｺｰｽ)	20 人 (1)	74 人 (5)	34 人 (3)	7 人 (2)	667 人 (49)	18 人 (1)	31 人 (4)
沖縄職業能力開発促進センター	計画 (ｺｰｽ)	0 人 (0)	472 人 (32)	160 人 (16)	0 人 (0)	0 人 (0)	0 人 (0)	0 人 (0)
	見込 (ｺｰｽ)	0 人 (0)	403 人 (32)	203 人 (30)	0 人 (0)	0 人 (0)	0 人 (0)	0 人 (0)
沖縄職業能力開発大学校	計画 (ｺｰｽ)	190 人 (9)	0 人 (0)	406 人 (41)	0 人 (0)	0 人 (0)	0 人 (0)	0 人 (0)
	見込 (ｺｰｽ)	194 人 (9)	0 人 (0)	639 人 (73)	0 人 (0)	0 人 (0)	0 人 (0)	0 人 (0)
求職者支援訓練	計画 (ｺｰｽ)	1,083 人						

	見込 (ｺｰｽ)	540 人 (54)

※計画は令和４年度の入校者／受講者計画数、見込は令和５年２月における入校者／受講者年間見込数（２年次のものを除く）

イ　職業訓練の実施状況の分析結果

①　沖縄県立具志川職業能力開発校

施設内訓練の実施状況については、学卒者対象が計画 80 人に対して、79 人の見込み、離職者対象が計画 46 人に対して、46 人の見込みとなり、おおむね計画通りであるが、在職者対象が計画 30 人に対して、14 人の見込み、障害者対象が計画 29 人に対して、10 人の見込みとなり、計画を下回る見込みである。

委託訓練の実施状況は、離職者対象が計画 585 人に対して、399 人の見込み、障害者対象が計画 17 人に対して、13 人の見込みとなり、計画を下回る見込みである。

②　沖縄県立浦添職業能力開発校

施設内訓練の実施状況については、学卒者対象が計画 20 人に対して、20 人の見込み（実績）となり、計画通りであるが、離職者対象が計画 100 人に対して、74 人の見込み（実績）、在職者対象が計画 45 人に対して、34 人の見込み（実績）、障害者対象が計画 20 人に対して、７人の見込み（実績）となり、計画を下回る見込みである。

委託訓練の実施状況については、県事業（調理科）が計画 18 人に対して、18 人の見込み（実績）となり、計画通りであるが、離職者対象が計画 955 人に対して、667 人の見込み（実績）、障害者対象が計画 40 人に対して、31 人の見込み（実績）となり、計画を下回る見込みである。

③　（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部　沖縄職業能力開発促進センター

離職者訓練の実施状況については 472 人の計画に対して、403 人の実施見込みとなり、おおむね順調に推移した。

在職者訓練ついては 160 人の計画に対して 203 人の実施見込みとなり、目標を大幅に超えた実績が確保できた。

④　（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部　沖縄職業能力開発大学校

(ｱ)　専門課程

定員確保できている。

(ｲ)　応用課程

生産機械システム技術科、生産電気システム技術科がそれぞれ 1 名定員を満たしていない。

(ｳ)　在職者訓練

施設目標を達成できている。

⑤　求職者支援訓練

求職者支援訓練は、1,083 人の計画に対して、800 人（54 コース）の認定を行い、年度全体での受講者は 540 人程度となる見込みとなっている。

ウ　次年度の職業訓練の課題等

①　沖縄県立具志川職業能力開発校

施設内訓練では、在職者対象及び障害者対象の応募率が低調であるため、広報活動を強化し応募率の向上に努める。

委託訓練では、離職者対象において、介護系訓練の応募者が少なく、事務系訓練では開講月の重複等で定員割れや閉講等があったことから、介護系訓練の周知や、事務系訓練の開講月をバランス良く調整し、応募者の偏りが起こらないように努める。また、委託業者と意見交換等を行い、ニーズに合った訓練を提案いただけるように努める。

②　沖縄県立浦添職業能力開発校

施設内訓練では、障害者対象及び応募率が低迷している科においては、広報活動を強化し応募率の向上に努める。

委託訓練では、離職者対象において、介護系訓練の応募者が少なく、事務系訓練では開講月の重複等で定員割れや閉講等があったことから、介護系訓練の周知や、事務系訓練の開講月をバランス良く調整し、応募者の偏りが起こらないように努める。また、委託業者と意見交換等を行い、ニーズに合った訓練を提案いただけるように努める。

③　（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部　沖縄職業能力開発促進センター

離職者訓練、在職者訓練ともに県内企業及び事業主団体等の人材育成ニーズを捉え、訓練内容の見直しやコース設定を行った。

離職者訓練実施状況は概ね順調であったものの、科によって応募率にばらつきがあるため、応募率の低調な科においては引き続き広報に力を入れ、応募率の向上に努める。在職者訓練についてはニーズに合ったセミナーコースの設定、特にDXに対応したコースの設定等により、県内企業のリスキリングの一助となるよう努める。

④　（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部　沖縄職業能力開発大学校

(ｱ)　専門課程

新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきた中、定員確保に向け、どのように広報していくか。

(ｲ)　応用課程

全科の定員確保。

(ｳ)　在職者訓練

広く多くの企業の方への利用促進。

⑤　求職者支援訓練

デジタル分野は、求人者・求職者双方のニーズが高いが、応募が定員を大幅に上回るコースがあり、訓練コースが不足している。

３　計画期間中の公的職業訓練の実施方針

ア　施設ごとの方針

①　沖縄県立具志川職業能力開発校

(ｱ)　普通課程

科名、定員に変更はない。令和４年度の総定員８０人に対して、令和５年度

も定員８０人で実施する。

(ｲ)　短期課程

施設内訓練について令和５年度も、オフィスビジネス科は、定員４０人、６ヶ月訓練（前期２０人、後期２０人）とし、うち身体障害者の定員、前期７人、後期７人を含む定員とする。総合実務科（知的障害者対象）は、１年訓練、定員１５人として実施する。造園ガーデニング科は、定員２０人で実施する。令和４年度の総定員７５人で実施する。

②　沖縄県立浦添職業能力開発校

(ｱ)　普通課程

科名、定員に変更はない。令和４年度の定員２０名に対して、令和５年度も定員２０名で実施する。

(ｲ)　短期課程

施設内訓練について、科名に変更はないが、定員において電気工事科の定員３０名を２０名へ変更し、令和４年度の総定員１００名に対して、令和５年度は総定員９０名で実施する。

施設外訓練については、令和５年度は調理科の総定員１８名で実施する。

③　（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部　沖縄職業能力開発促進センター

普通訓練短期課程（離職者訓練）に関しては、令和４年度総定員４７２人に対し、令和５年度も総定員４７２人で実施する。

④　（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部　沖縄職業能力開発大学校

(ｱ)　専門課程

科名、定員の変更はない。令和４年度の総定員１３０人に対し、令和５年度も総定員１３０人で実施する。

(ｲ)　応用課程

科名、定員の変更はない。令和４年度の総定員６０人に対し、令和５年度も総定員６０人で実施する。

イ　学卒者訓練の実施方針

①　沖縄県立具志川職業能力開発校、沖縄県立浦添職業能力開発校

技能系分野を中心に地域産業の人材ニーズに対応できる訓練科の設置を検討し、新規高等学校卒業者等に対して必要な基礎的技能・知識を修得させ、県内の産業を支える即戦力となる若年技能者を育成する。

②　（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部　沖縄職業能力開発促進センター

実施していない。

③　（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部　沖縄職業能力開発大学校

専門課程では技術革新に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践技能者を育成し、応用課程では産業界のニーズに対応できる生産技術・管理技術のリーダーを育成する。

ウ　在職者訓練の実施方針

①　沖縄県立具志川職業能力開発校、沖縄県立浦添職業能力開発校
　県内には中小零細企業が多く、大企業と比較して人材育成にかける時間や資金等に余裕がないことから、各企業が自ら従業員の職業能力開発に取り組むことが厳しい状況にある。
　このことから、自ら従業員の職業能力開発を行うことが困難な中小企業等を支援するため、在職者に対する訓練を実施する。

②　（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部　沖縄職業能力開発促進センター
　「地域における人材育成ニーズを踏まえること」、「中小企業等を対象とすること」、「ものづくり分野であること」、「民間教育機関で実施していないこと」の基準に基づき、令和５年度計画においても機械系、居住系、電気・電子系の分野とし、それらに関連する事業主で必要とされるコースを実施する。

③　（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部　沖縄職業能力開発大学校
　沖縄職業能力開発促進センターと同様、「地域における人材育成ニーズを踏まえること」、「中小企業等を対象とすること」、「ものづくり分野であること」、「民間教育機関で実施していないこと」の基準に基づき、令和５年度計画においても機械系、居住系、電気・電子系の分野とし、それらに関連する事業主で必要とされるコースを実施する。

エ　離職者訓練の実施方針
①　沖縄県立具志川職業能力開発校、沖縄県立浦添職業能力開発校
　地域産業の人材ニーズの変化を踏まえた訓練科を設置し、離転職者を対象として、職業に必要な技能・知識を修得させるため、雇用情勢に応じた機動的な職業訓練を実施する。

②　（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部　沖縄職業能力開発促進センター
　「地域における人材育成ニーズを踏まえること」、「ものづくり分野であること」、「民間教育機関で実施していないこと」の基準に基づき、令和４年度計画においても機械系、居住系、電気・電子系の分野とし、９科３２コースを実施する。

③　（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部　沖縄職業能力開発大学校
　計画なし。

④　求職者支援訓練
　求職者・求人者双方のニーズが高いデジタル分野のコース数を増やす。

オ　障害者訓練の実施方針
①　沖縄県立具志川職業能力開発校、沖縄県立浦添職業能力開発校
　障がい者施策が、福祉から就労支援へと大きくその重点を移しつつある中、障がい者職業能力開発の果たす役割はますます期待が高まっている。
　現在、全国における障害者職業能力開発校は、国立県営を中心に１９校設置されているが、設置されていない都道府県においては、近隣県の施設などを活用するなどしているところである。
　しかし、島嶼県である本県は、他県と異なり近隣県の施設を活用することが難し

いことから、県立職業能力開発校において、障がい者訓練を継続するとともに、社会福祉法人等を活用した障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練を実施する。

② （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部　沖縄職業能力開発促進センター
計画なし。

③ （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部　沖縄職業能力開発大学校
計画なし。

カ　職業能力開発実施体制の長期的方向　（訓練科目の見直し及び再編整備の方向又は考え方）

① 沖縄県立具志川職業能力開発校、沖縄県立浦添職業能力開発校
平成２５年１０月に策定した「沖縄県立職業能力開発校のあり方」（長期計画）及び平成２８年３月に策定した「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画」（訓練科の検証や施設建替などの計画）を踏まえると共に、社会情勢等を勘案して県立職業能力開発校の再編整備を行い、訓練内容の見直し及び充実強化並びに県の産業振興施策と連携した職業訓練を実施する。

② （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部　沖縄職業能力開発促進センター、沖縄職業能力開発大学校
カリキュラムは、毎年、訓練計画専門部会や運営協議会大学校部会等において、沖縄県の有識者にご意見を伺いながらニーズに応えられるように内容を精査することで、常に地域ニーズに対応した職業訓練を実施する。

４　計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

（１）離職者に対する公的職業訓練

ア　離職者に対する公共職業訓練（令和５年度計画）

① 対象者数及び就職率に係る目標
計画期間中に実施する離職者訓練の対象者数は、1,894 人とする。
離職者訓練の対象者数のうち、608 人については、施設内訓練として実施するものとする。
また、離職者訓練の対象者数のうち、1,286 人については、委託訓練として実施するものとする。
就職率は施設内訓練で 82.5%以上、委託訓練で 75%以上を目指す。

② 離職者訓練の内容等
離職者訓練の内容等は、以下のとおりとする。

実施主体	訓　練　科　名　等	対象者数	備　考
沖縄県立具志川職業能力開発校	造園ガーデニング科、オフィスビジネス科	46 人 (3)	施設内訓練（短期課程）

	知識等習得コース、長期高度人材育成コース	492 人 (30)	委託訓練（国）
沖縄県立浦添職業能力開発校	電気工事科、建設機械整備科、配管・建物設備科、溶接・板金塗装科、エクステリア科	90 人 (5)	施設内訓練（短期課程）
	知識等習得コース、長期高度人材育成コース、デジタル資格コース	776 人 (44)	委託訓練（国）
	調理科	18 人 (1)	委託訓練（県）
沖縄職業能力開発促進センター	テクニカルメタルワーク科、運輸機械サービス科、住環境計画科、ＲＣ造施工技術科（短期デュアルコース）、ビル管理技術科、ビル管理技術科（短期デュアルコース）、電気設備技術科、組込みシステムエンジニア科、スマート生産サポート科、橋渡し訓練	472 人 (32)	施設内訓練（短期課程）
沖縄職業能力開発大学校	無し	0 人 (0)	
計		1,894 人 (115)	

（　）はコース数

イ　求職者支援訓練（令和５年度計画）

①　対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する求職者支援訓練の対象者数は、非正規雇用労働者や自営廃業者等の雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、 650 人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 1,083 人程度を上限とする。

また、雇用保険適用就職率は、基礎コースで 58%以上、実践コースで 63%以上を目指す。

②　求職者支援訓練の内容

求職者支援訓練については、基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）及び基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を設定する。

その際、デジタル分野等の成長分野や人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向及び求人ニーズを踏まえたものとする。

育児中の女性等で再就職を目指す者、未就職のまま卒業することとなった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等不安定な就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも

努めることとする。
　訓練認定規模は、次のとおりとする。
　　イ　基礎コース　訓練認定規模の 40%
　　ロ　実践コース　訓練認定規模の 60%
　実践コースのうち、訓練認定規模に占める各分野については、介護・医療・福祉分野 5%、デジタル（IT・デザイン）分野 20%、営業・販売・事務分野 45%、その他の地域ニーズ分野 25%として設定するものとする。
訓練認定規模は以下のとおりとする。

		定員計	地域別内訳		
			南部地域	中･北部地域	離島地域
基礎コース		433	152	178	103
実践コース		650	339	266	45
デジタル系	ＩＴ分野	65	50	15	0
	デザイン分野のうち WEB デザイン系	65	30	35	0
営業・販売・事務分野		293	120	128	45
医療事務分野		32	16	16	0
介護・医療・福祉分野		32	32	0	0
その他		163	91	72	0
計		1083	491	444	148

※南部地域･･･那覇所管轄、中・北部地域･･･沖縄所及び名護所管轄、離島地域…宮古所及び八重山所管轄とする。
※認定状況に応じ、地域別の定員配分は変更する場合がある。

　また、より安定した就職の実現に資するよう、各地域の状況や工夫に応じて主体的に独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練等を設定する地域ニーズ枠を設定することとする。
　求職者支援訓練のうち、次の値を上限として地域職業訓練実施計画で定めた割合以下の範囲で求職者支援訓練に新規参入となる職業訓練を認定する。
　　イ　基礎コース　30%
　　ロ　実践コース　30%
　　（注）　求職者支援訓練は、地域職業訓練実施計画に則して、四半期ごとに認定する（地域職業訓練実施計画で定めたコース別・分野別の訓練実施

規模を超えては認定しない。）ものとする。

申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、次のとおり認定するものとする。

イ　新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから認定。

ロ　イ以外については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定。

③　余剰認定定員の活用

第４四半期を除き中止コースに係る定員は、同一年度かつ同一訓練種別（基礎コース・実践コース）の認定に活用することとする。第４四半期においては、中止コースに係る定員及び繰り越した定員は、訓練種別(基礎コース・実践コース)及び分野にかかわらず活用することとする。

ウ　職業訓練の効果的な実施のための取組

①　関係機関との連携

デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速など、急速かつ広範な経済・社会環境の変化に対応するためには、産業界及び地域ニーズを踏まえた効果的な公的職業訓練を実施する必要がある。

このためには、国及び県の関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関の団体、労使団体等の幅広い理解・協力のもと、公的職業訓練全体の訓練規模、分野及び時期において職業訓練の機会及び受講者を適切に確保するとともに、訓練カリキュラム等の見直しも含め、訓練の実施結果や地域の人材ニーズを踏まえた改善のための取組を行うことが必要である。

令和５年度においても、関係者の連携・協力の下に、地域の実情を踏まえた、計画的で実効ある職業訓練の推進及び地域の産業ニーズを踏まえた訓練内容の検討を行うこととする。

また、公共職業能力開発施設は、公共職業訓練を実施するに当たっては、沖縄労働局、公共職業安定所、地方公共団体、労使団体等関係機関により構成される協議の場を活用し、人材ニーズに応じた効果的な職業訓練が質及び量の両面において十分に実施されるよう検討、協議及び必要な調整を行うものとする。

さらに、公共職業能力開発施設は、沖縄労働局及び公共職業安定所と連携し、公共職業訓練の受講者の就職支援を実施するものとする。

②　公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

「ジョブ・カード」を活用したキャリアコンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施するものとする。

（２）在職者に対する公共職業訓練等（令和５年度計画）

計画期間中に実施する在職者訓練の対象者数は、801 人とする。

在職者訓練の実施内容等は以下のとおりとする。

実施主体	訓　練　科　名　等	対象者数	備　考
沖縄県立具志川職業能力開発校	建設機械運転科，建築 CAD 講座	30 人 (2)	スキルアップのための訓練
沖縄県立浦添職業能	建設車両運転科、建築配管技能士実技	45 人	スキルアップのた

力開発校	対策講座	(3)	めの訓練
沖縄職業能力開発促進センター	機械系、電気・電子系、居住系	310 人 (31)	スキルアップのための訓練
沖縄職業能力開発大学校	機械系、電気・電子系、居住系	416 人 (42)	スキルアップのための訓練
計		801 人 (78)	

（　）はコース数

（３）学卒者に対する公共職業訓練（令和５年度計画）

計画期間中に実施する学卒者訓練の対象者数は、290 人とする。

学卒者訓練の対象者数のうち、130 人については専門課程による公共職業訓練として、60 人については応用課程による公共職業訓練として、100 人については普通課程による公共職業訓練として、それぞれ実施するものとする。

就職率は 95%以上を目指す。

学卒者訓練の実施内容等は以下のとおりとする。

実施主体	訓　練　科　名　等	対象者数	備　考
沖縄県立具志川職業能力開発校	電気システム科、自動車整備科、メディア・アート科、情報システム科	80 人 (4)	普通課程
沖縄県立浦添職業能力開発校	自動車整備科	20 人 (1)	普通課程
沖縄職業能力開発大学校	生産技術科、電子情報技術科、電気エネルギー制御科、住居環境科、ホテルビジネス科、物流情報科	130 人 (6)	専門課程
	生産機械システム技術科、生産電子情報システム技術科、生産電気システム技術科	60 人 (3)	応用課程
計		290 人 (14)	

２年課程については，１年次の定員のみ記載。（　）はコース数

（４）障害者等に対する公共職業訓練（令和５年度計画）

計画期間中に実施する障害者等に対する公共職業訓練の対象者数は、110 人とする。

障害者等に対する公共職業訓練の対象者数のうち、61 人については委託訓練として、実施するものとする。

就職率は施設内訓練で 70%以上、委託訓練で 55%以上を目指す。

障害者等に対する公共職業訓練の実施内容等は以下のとおりとする。

実施主体	訓　練　科　名　等	対象者数	備　考
沖縄県立具志川職業能力開発校	総合実務科、オフィスビジネス科	29 人 (3)	施設内訓練（短期課程）
	知識・技能習得訓練コース（集合訓練）、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース	24 人 (7)	委託訓練（国）

沖縄県立浦添職業能力開発校	オフィスビジネス科	20 人 (2)	施設内訓練（短期課程）
	知識・技能習得訓練コース（集合訓練）、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース	37 人 (10)	委託訓練（国）
計		110 人 (22)	

（　）はコース数

５　その他、職業能力開発向上のための取組

意欲ある訓練受講希望者を確保し受講あっ旋するためには、広く公的職業訓練について周知広報する必要があることから、ポスター・リーフレットの作成・配布に加え、インターネット、SNS を活用し、潜在的受講希望者の掘り起こしを図る。